

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号
(築地MFビル26号館内)
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,676	2,967	14,047
経常利益 (百万円)	96	119	636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	54	69	389
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	68	88	93
純資産額 (百万円)	11,723	11,546	11,560
総資産額 (百万円)	19,170	19,131	19,329
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.66	2.10	11.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	59.2	58.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行き不透明感が高まっております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類につきましては、全国的には大口径管の需要増加はあるものの、地方自治体の厳しい財政状況及び工事労働者不足等は継続しており、当社製造可能管においては、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、水道用付属品や異形管類の販売が増加したことにより、前年同期と比べ2億91百万円（前年同期比10.9%）増収し、29億67百万円となりました。

損益につきましては、鑄鉄管類の販売量増加に伴い販売諸経費や運送費等が増加したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ20百万円増加したものの、売上高増加影響が大きく、営業利益は前年同期と比べ39百万円（前年同期比50.5%）増加し、1億16百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用において、シンジケートローン（金融機関集約による資金調達の効率化）の手数料15百万円を計上したものの、営業利益増加影響が大きく、前年同期と比べ23百万円（前年同期比25.0%）増加し、1億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、経常利益の増加影響により、前年同期と比べ14百万円（前年同期比26.6%）増加し、69百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ダクティル鑄鉄関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、水道用付属品や異形管類の販売が増加したことにより、前年同期と比べ2億99百万円（前年同期比13.8%）増収し、24億76百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、鑄鉄管類の販売量増加に伴い販売諸経費や運送費等が増加したことにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加影響が大きく、前年同期と比べ29百万円（前年同期比271.6%）増加し、39百万円となりました。

樹脂管・ガス関連

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、熊本の震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加したものの、ガス用ポリエチレン管の販売量が減少したため、前年同期と比べ8百万円（前年同期比1.7%）減収し、4億91百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、熊本の震災復旧関連需要に伴う売上高増加影響と、固定費を中心としたコスト削減により、前年同期と比べ16百万円（24.9%）増益で81百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,930,749	32,930,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,861,000	32,861	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 42,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,861	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式142株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目12 番10号	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393	2,944
受取手形及び売掛金	5,076	4,106
商品及び製品	3,230	3,471
仕掛品	370	479
原材料及び貯蔵品	482	493
その他	205	143
貸倒引当金	68	54
流動資産合計	11,691	11,585
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,283	2,232
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,643	1,620
有形固定資産合計	7,220	7,146
無形固定資産		
投資その他の資産	*1 243	*1 234
固定資産合計	7,638	7,546
資産合計	19,329	19,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779	2,578
短期借入金	2,595	587
未払法人税等	85	24
賞与引当金	130	238
その他	791	778
流動負債合計	6,381	4,207
固定負債		
長期借入金	-	2,000
役員退職慰労引当金	32	36
退職給付に係る負債	767	772
負ののれん	60	58
その他	527	510
固定負債合計	1,387	3,377
負債合計	7,769	7,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,567	9,537
自己株式	5	5
株主資本合計	11,682	11,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	333	317
その他の包括利益累計額合計	329	318
非支配株主持分	207	211
純資産合計	11,560	11,546
負債純資産合計	19,329	19,131

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,676	2,967
売上原価	2,164	2,395
売上総利益	512	572
販売費及び一般管理費	435	455
営業利益	77	116
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	14	13
負ののれん償却額	1	1
その他	8	8
営業外収益合計	24	23
営業外費用		
支払利息	4	3
シンジケートローン手数料	-	15
その他	1	1
営業外費用合計	5	20
経常利益	96	119
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	92	118
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	9	17
法人税等合計	31	41
四半期純利益	60	77
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
退職給付に係る調整額	0	15
その他の包括利益合計	8	11
四半期包括利益	68	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	80
非支配株主に係る四半期包括利益	5	8

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	10百万円	10百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	11 百万円	11 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	223 百万円	207 百万円
負ののれん償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,176	500	2,676	2,676		2,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6	6	6	6	
計	2,176	506	2,683	2,683	6	2,676
セグメント利益	10	65	76	76	1	77

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,476	491	2,967	2,967		2,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8	8	8	8	
計	2,476	500	2,976	2,976	8	2,967
セグメント利益	39	81	121	121	5	116

(注) 1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円66銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	54	69
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	54	69
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,904	32,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

日本鑄鉄管株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。